

平成20年3月期

決算短信



平成20年5月16日

上場会社名 昭和鉄工株式会社

上場取引所 福証

コード番号 5953

(URL <http://www.showa.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 駿一

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 山根 譲治 TEL : (092)651 - 2931(代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,520	(4.8)	137	(-)	116	(-)	44	(37.9)
19年3月期	13,855	(6.5)	659	(-)	667	(-)	32	(31.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	5 04	—	0.8	0.7	0.9
19年3月期	3 65	—	0.5	3.6	4.8

(参考)持分法投資損益 20年3月期 19百万円 19年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	17,605	5,056	28.7	569 39
19年3月期	18,168	5,861	32.3	659 33

(参考)自己資本 20年3月期 5,056百万円 19年3月期 5,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	70	31	55	2,302
19年3月期	459	996	76	2,460

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	3 00	3 00	26	82.2	0.4
21年3月期 (予想)	-	-	-	3 00	3 00	26	59.5	0.5
							44.4	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,500	(24.4)	300	(-)	310	(-)	210	(-)	23 65
通 期	15,500	(6.7)	150	(8.9)	120	(3.2)	60	(34.0)	6 76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 8,970,000株 19年3月期 8,970,000株

期末自己株式数 20年3月期 89,505株 19年3月期 79,371株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,098	(3.6)	95	(-)	77	(-)	20	(-)
19年3月期	11,674	(8.2)	687	(-)	671	(-)	58	(165.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	27	—	—
19年3月期	6	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	16,363		4,796		29.3		540	17
19年3月期	16,982		5,658		33.3		636	45

(参考) 自己資本 20年3月期 4,796百万円 19年3月期 5,658百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,200	(33.3)	320	(-)	330	(-)	220	(-)	24	77
通期	13,000	(7.5)	120	(26.2)	100	(28.5)	50	(-)	5	63

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参考ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は製造業を中心に堅調な企業業績や設備投資の増加などから、景気は緩やかな回復基調を辿っていました。しかし、後半では米国のサブプライムローン問題に伴う金融市場の世界的混乱を背景にした株価の急落、原油を始めとする原材料価格の高騰等が続き、景気後退が懸念され、先行きに不透明感が強まる中で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ 1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の2年目の年として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新商品開発」と「事業の選択と戦力の集中による利益の確保」の実現を目指し、業務用エコキュートのマーケット投入、鋳造品増産対応のための古賀工場増設等を実地し、売上の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は145億2千万円（前連結会計年度比4.8%増）、受注高につきましては167億3千4百万円（前連結会計年度比35.0%増）となりました。

損益面では、サーモデバイス事業製品並びに鋳造製品の大幅な原価改善並びに人件費を含めた固定費削減により、経常利益は1億1千6百万円（前連結会計年度は経常損失6億6千7百万円）となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益等1億4千9百万円、特別損失に製品補修対策損失を8千3百万円を計上しました結果、当期純利益は4千4百万円（前連結会計年度比37.9%増）となりました。

(セグメントの概況)

・空調関連事業につきましては、新製品の開発と販売体制の整備を専任で行なうソリューション部を創設し、新製品の「業務用エコキュート」の受注・売上獲得に努めるとともに、熱源機器製品の充実と拡大、空調機器製品の採算性を重視した受注政策に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の売上高は、81億6千6百万円（前連結会計年度比0.4%増）、受注高は82億7千7百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、受注残ゼロからのスタートでしたが、台湾を始めとするパネルメーカーの業績回復により、受注は大きく伸びました。

その結果、当事業の売上高は、22億4千3百万円（前連結会計年度比1.5%減）、受注高は48億4千3百万円（前連結会計年度比901.9%増）となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、鋳造製品は継続受注先からの受注量増加により大きく伸びました。橋梁用高欄防護柵、空調・給排水衛生設備を扱う請負工事についても堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、41億1千万円（前連結会計年度比19.3%増）、受注高は36億1千3百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお平成20年度通期の連結予想値につきましては、売上高155億円、経常利益1億2千万円、当期純利益6千万円を見込んでおります。

(2)財政状況に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、176億5百万円となり、前連結会計年度末より5億6千2百万円減少致しました。主な要因は、株価下落による投資有価証券の減少が14億1千3百万円、反面その影響等により繰延税金資産の増加が4億6千3百万円、加えて、たな卸資産が3億1千5百万円増加しているためであります。

負債総額は、125億4千8百万円となり、前連結会計年度末より2億4千2百万円増加致しました。主な要因は、生産増による購入等の増加による影響で支払手形及び買掛金等が7億5千4百万円増加しましたが、製品補修対策引当金1億1千万円及びその他に含まれている預り金等3億7千6百万円の取崩により減少しているためであります。

純資産は、50億5千6百万円となり、前連結会計年度末より8億5百万円減少致しました。主な要因は、株価下落による影響でその他有価証券評価差額金が8億1千3百万円減少しているためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、23億2百万円となり、前連結会計年度末より1億5千7百万円減少致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、7千万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億8千2百万円、減価償却費2億5千3百万円、仕入債務の増加額7億5千4百万円による増加と、売上債権の増加額1億1千2百万円、たな卸資産の増加額3億1千5百万円、製品補修対策引当金の減少額1億1千万円、その他資産・負債の増減額3億4千4百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、3千1百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億1千8百万円による増加と、有形・無形固定資産の取得による支出2億3千9百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、5千5百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入8億円による増加と、長期借入金の返済による支出8億2千2百万円、配当金の支払額2千6百万円による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	28.6%	29.6%	31.3%	32.3%	28.7%
時価ベースの自己資本比率	10.6%	13.0%	17.9%	16.6%	11.1%
債務償還年数	39.2年	18.8年	13.5年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.5	3.0	4.1	-	-

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としております。また、利払いについては、借入金利息を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

なお、当期及び次期の利益配当金につきましては、上記基本方針に基づき、期末にそれぞれ 1 株当たり 3.0 円を行うことを予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業 125 周年をむかえる平成 20 年度を最終年度とする、中期経営計画「チャレンジ 1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」策定しております。

具体的には「管理本部、財務本部」、「素形材・加工事業本部」、「機器・装置事業本部」を設け各々の本部が R O A (総資産利益率) : 1% (ワン)・2% (ツー)・5% (ファイブ) を目標にして、最終年度には 4 億円+ の営業利益達成を目指しております。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民間設備投資が米国の景気後退と円高を受け下降局面にある上に、行政改革で縮小した公共投資が混迷する政局を受け更なる縮小を迫られていることもあり、当社が多くを依存する建設市場はますます厳しさを増し、当社グループの経営環境は受注・価格競争の一層の激化により予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは創業 125 周年を迎える本年度を最終年度とする、中期経営計画「チャレンジ 1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の基本方針である「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を進めるために、次の重点課題に取り組んでまいります。

当社が 120 年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発

- ・平成 19 年度に上市したエコキュートの販売及び生産体制の確立をはかりシステムとしての拡販を図って行きます。
 - ・環境をキーワードとした新製品の開発と販売体制の整備を進めて行きます。
 - ・サーモデバイス事業は液晶パネル製造用熱処理炉のコストダウンを図るとともに、熱技術を生かせる新市場への参入を進め、事業の長期安定化を進めて行きます。
- 事業の選択と戦力の集中による利益の確保
- ・製品群ごとの採算管理責任の明確化と迅速な意思決定を図るために、従来の環境空調事業部を「熱源 B U」・「空調 B U」に分けサーモデバイス事業部を「サーモデバイス B U」とするビジネスユニット(B U)制を導入しました。
 - ・工事業部を独立採算の徹底と迅速な意思決定を行ない、事業環境変化への即応力を高めるために、「工事カンパニー」へと改めました。
 - ・平成 19 年度に創設された新製品の開発と販売体制の整備を専任で行なう「ソリューション部」に残さ処理設備事業を取り込み開発戦略の見直しを図ります。

さらに中期経営計画を推進していく上での基盤である内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の定着を進め、これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	
流 動 資 産	10,078	55.5	10,348	58.8	270
現金及び預金	2,460		2,302		157
受取手形及び売掛金等	5,637		5,747		109
たな卸資産	1,733		2,049		315
繰延税金資産	165		110		55
その他	90		147		57
貸倒引当金	8		8		0
固 定 資 産	8,089	44.5	7,256	41.2	832
(有形固定資産)	(3,668)	(20.2)	(3,762)	(21.4)	(93)
建物及び構築物	1,295		1,326		30
機械装置及び運搬具	487		597		110
土地	1,688		1,688		0
建設仮勘定	45		22		22
その他	151		128		23
(無形固定資産)	(100)	(0.5)	(94)	(0.5)	(5)
(投資その他の資産)	(4,320)	(23.8)	(3,399)	(19.3)	(920)
投資有価証券	3,389		1,975		1,413
長期貸付金	12		8		4
繰延税金資産	261		780		519
その他	716		698		17
貸倒引当金	59		63		4
資 産 の 部 合 計	18,168	100.0	17,605	100.0	562

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]	百万円	%	百万円	%	
流動負債	9,376	51.6	8,962	50.9	413
支払手形及び買掛金等	3,111		3,865		754
短期借入金	4,824		4,121		703
未払費用	518		486		32
未払法人税等	99		49		50
製品補修対策引当金	110		-		110
設備支払手形	-		104		104
その他	712		335		376
固定負債	2,929	16.1	3,586	20.4	656
長期借入金	852		1,530		677
退職給付引当金	1,532		1,515		17
役員退職慰労引当金	102		-		102
長期未払金	-		100		100
その他	442		440		2
負債の部合計	12,306	67.7	12,548	71.3	242
[純資産の部]					
株主資本	4,915	27.1	4,931	28.0	15
資本金	1,641	9.0	1,641	9.3	-
資本剰余金	1,994	11.0	1,994	11.3	-
利益剰余金	1,299	7.2	1,317	7.5	18
自己株式	19	0.1	22	0.1	2
評価・換算差額等	946	5.2	125	0.7	820
その他有価証券評価差額金	915	5.0	102	0.6	813
為替換算調整勘定	30	0.2	22	0.1	7
純資産の部合計	5,861	32.3	5,056	28.7	805
負債及び純資産の部合計	18,168	100.0	17,605	100.0	562

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増 減 (印 減) 百万円
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	13,855	100.0	14,520	100.0	665
売 上 原 価	11,555	83.4	11,644	80.2	88
売 上 総 利 益	2,299	16.6	2,876	19.8	576
販売費及び一般管理費	2,958	21.4	2,739	18.9	219
営 業 利 益	659	4.8	137	0.9	796
営 業 外 収 益	119	0.9	123	0.9	4
受取利息・配当金	42		50		8
持分法による投資利益	15		19		4
そ の 他	62		52		9
営 業 外 費 用	127	0.9	145	1.0	17
支 払 利 息	103		114		11
そ の 他	24		30		5
経 常 利 益	667	4.8	116	0.8	783
特 別 利 益	1,081	7.8	149	1.0	932
固定資産売却益	1,000		6		994
投資有価証券売却益	81		143		61
特 別 損 失	275	2.0	83	0.6	192
製品補修対策損失	110		83		26
たな卸資産廃却損	80		-		80
たな卸資産評価損	6		-		6
減 損 損 失	27		-		27
固定資産除却損	20		-		20
事業撤退損失	15		-		15
投資有価証券売却損	3		-		3
投資有価証券評価損	5		-		5
貸倒引当金繰入額	5		-		5
ゴルフ会員権評価損	2		-		2
税金等調整前当期純利益	139	1.0	182	1.2	42
法人税、住民税及び事業税	117	0.9	59	0.4	57
法 人 税 等 調 整 額	10	0.1	77	0.5	87
当 期 純 利 益	32	0.2	44	0.3	12

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,311	14	4,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			32		32
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12	5	17
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,299	19	4,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,059	20	1,079	6,012
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				44
当期純利益				32
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	143	9	133	133
連結会計年度中の変動額合計	143	9	133	150
平成19年3月31日残高	915	30	946	5,861

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,299	19	4,915
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			26		26
当期純利益			44		44
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	18	2	15
平成20年3月31日残高	1,641	1,994	1,317	22	4,931

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	915	30	946	5,861
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				26
当期純利益				44
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	813	7	820	820
連結会計年度中の変動額合計	813	7	820	805
平成20年3月31日残高	102	22	125	5,056

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1 3 9	1 8 2
減価償却費	2 2 8	2 5 3
減損損失	2 7	-
貸倒引当金の増減額	1 3	4
製品補修対策引当金の増減額	1 1 0	1 1 0
退職給付引当金の増減額	1 0	1 7
役員退職慰労引当金の増減額	3 0	1 0 2
受取利息及び受取配当金	4 2	5 0
支払利息	1 0 3	1 1 4
持分法による投資損益	1 5	1 9
固定資産売却益	1, 0 0 0	6
固定資産除却損	2 0	-
投資有価証券売却益	8 1	1 4 3
投資有価証券評価損	5	-
投資有価証券売却損	3	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
売上債権の増減額	7 9 1	1 1 2
たな卸資産の増減額	3 9 2	3 1 5
仕入債務の増減額	8 6 5	7 5 4
その他資産・負債の増減額	1 4 4	3 4 4
そ の 他	2	4
小 計	3 4 9	9 2
利息及び配当金の受取額	7 7	5 0
利息の支払額	1 0 2	1 1 5
法人税等の支払額	8 4	9 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4 5 9	7 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2 6	1
投資有価証券の売却による収入	1 0 9	2 1 8
有形・無形固定資産の取得による支出	1 2 4	2 3 9
有形・無形固定資産の売却による収入	1, 0 1 4	3
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	2 6	6
その他の投資の取得による支出	3 1	3 3
その他の投資の売却等による収入	2 9	1 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	9 9 6	3 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	4 0 3	3
長期借入れによる収入	5 0 0	8 0 0
長期借入金の返済による支出	1 2 2	8 2 2
配当金の支払額	4 4	2 6
そ の 他	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7 6	5 5
現金及び現金同等物の増減額	4 6 0	1 5 7
現金及び現金同等物の期首残高	1, 9 9 9	2, 4 6 0
現金及び現金同等物の期末残高	2, 4 6 0	2, 3 0 2

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

現金及び預金	2, 4 6 0	2, 3 0 2
現金及び現金同等物	2, 4 6 0	2, 3 0 2

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道昭和鉄工(株) 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、大連氷山空調設備有限公司1社 であります。 持分法を適用していない関連会社1社(株)クリーンサ ポート)については、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持 分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 製品、商品及び仕掛品は主として総平均法による 原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっておりま す。 未成工事支出金は個別法による原価法によってお ります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数 は、建物及び構築物(3年～50年)、機械装置及び運 搬具(4年～12年)であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に定める償却方法に変更しており ます。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当 該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、今後無償の点検修理を見込んでおり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) この引当金は特定の製品に不具合が判明したことに伴い、当連結会計年度から計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、110百万円減少しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却することとし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,861百万円であります。</p> <p>連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>—————</p>	<p>当社は、従来従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会(平成19年6月27日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各従業員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円については固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1.有形固定資産減価償却累計額	7,107 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額	7,310 百万円
2.担保に供している資産		2.担保に供している資産	
受取手形及び売掛金等	296 百万円	受取手形及び売掛金等	336 百万円
建物及び構築物	410 百万円	建物及び構築物	393 百万円
機械装置及び運搬具	9 百万円	機械装置及び運搬具	7 百万円
土地	552 百万円	土地	552 百万円
投資有価証券	923 百万円	投資有価証券	503 百万円
計	2,191 百万円	計	1,793 百万円
3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 370百万円が含まれております。また、当該貸付取引の担保金297百万円を預り金に計上しております。			
4.偶発債務		4.偶発債務	
受取手形裏書譲渡高	17 百万円	受取手形割引高	45 百万円
		受取手形裏書譲渡高	18 百万円
5.連結会計年度末日満期手形の会計処理			
当連結会計年度の末日は金融機関の休日にあたりませんが、同日満期の手形は手形期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。			
受取手形	261 百万円		
支払手形	91 百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,970	-	-	8,970
合計	8,970	-	-	8,970
自己株式				
普通株式(注)	63	15	-	79
合計	63	15	-	79

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当連会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,970	-	-	8,970
合計	8,970	-	-	8,970
自己株式				
普通株式（注）	79	10	-	89
合計	79	10	-	89

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	26	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	空調関連事業	5,840		5,636
サーモデバイス事業	2,215		2,035	
その他の事業	2,277		3,086	
合計	10,333		10,758	

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	空調関連事業	8,116	947	8,277
サーモデバイス事業	483	1	4,843	2,601
その他の事業	3,797	1,183	3,613	686
合計	12,397	2,132	16,734	4,346

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	空調関連事業	8,132		8,166
サーモデバイス事業	2,277		2,243	
その他の事業	3,445		4,110	
合計	13,855		14,520	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	空調関連 事業	サーモパ ン事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,132	2,277	3,445	13,855	-	13,855
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	223	-	141	365	(365)	-
計	8,356	2,277	3,587	14,221	(365)	13,855
営 業 費 用	8,443	2,724	3,740	14,908	(394)	14,514
営業利益又は営業損失()	87	447	153	687	28	659
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,730	1,867	4,066	11,664	6,503	18,168
減 価 償 却 費	104	63	59	228	-	228
資 本 的 支 出	28	45	50	124	-	124

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	空調関連 事業	サーモパ ン事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,166	2,243	4,110	14,520	-	14,520
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	252	-	166	418	(418)	-
計	8,418	2,243	4,276	14,939	(418)	14,520
営 業 費 用	8,373	2,229	4,223	14,827	(444)	14,383
営 業 利 益	44	14	53	111	25	137
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,742	2,158	4,306	12,207	5,397	17,605
減 価 償 却 費	117	58	77	253	-	253
資 本 的 支 出	41	14	288	344	-	344

(注) 1. 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

空調関連事業 ----- ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、パナ、循環温浴器、空気清浄機等

サーモパ ン事業 ----- 液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業 ----- 景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法に変更しております。これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

4. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は、空調関連事業が19百万円、サーモデバイス事業が1百万円、その他の事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	計
海外売上高	1,955	1,955
連結売上高		13,855
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	14.1%

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	計
海外売上高	2,201	2,201
連結売上高		14,520
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.2%	15.2%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する主な国又は地域
アジア 中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 1 8 年 4 月 1 日) (至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)	当連結会計年度 (自 平成 1 9 年 4 月 1 日) (至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)
1 株当たり純資産額 659.33円	1 株当たり純資産額 569.39円
1 株当たり当期純利益金額 3.65円	1 株当たり当期純利益金額 5.04円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 1 8 年 4 月 1 日) (至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)	当連結会計年度 (自 平成 1 9 年 4 月 1 日) (至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)
当期純利益 (百万円)	32	44
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32	44
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,901,421	8,886,033

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日) 及び当連結会計年度 (自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表等

貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	9,293	54.7	9,526	58.2	232
現 金 及 び 預 金	2,165		1,979		186
受 取 手 形	1,732		2,083		351
売 掛 金	3,547		3,254		292
製 品	258		308		50
原 材 料	420		437		17
仕 掛 品	774		1,066		292
未 成 工 事 支 出 金	67		17		50
前 払 費 用	14		14		0
繰 延 税 金 資 産	133		84		48
そ の 他	186		311		125
貸 倒 引 当 金	5		31		25
固 定 資 産	7,688	45.3	6,837	41.8	851
(有 形 固 定 資 産)	(3,190)	(18.8)	(3,301)	(20.2)	(111)
建 物	999		1,031		32
構 築 物	49		54		4
機 械 及 び 装 置	459		571		111
車 輜 運 搬 具	4		6		2
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	146		122		24
土 地	1,492		1,492		0
建 設 仮 勘 定	37		22		15
(無 形 固 定 資 産)	(99)	(0.6)	(89)	(0.5)	(9)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(4,399)	(25.9)	(3,446)	(21.1)	(952)
投 資 有 価 証 券	3,367		1,965		1,401
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	404		354		50
長 期 貸 付 金	12		8		4
繰 延 税 金 資 産	256		771		515
そ の 他	413		406		7
貸 倒 引 当 金	54		59		4
資 産 の 部 合 計	16,982	100.0	16,363	100.0	618

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	8,647	50.9	8,211	50.2	436
支 払 手 形	1,460		2,009		548
買 掛 金	1,128		1,317		189
短 期 借 入 金	4,750		4,050		700
未 払 金	30		31		0
未 払 費 用	429		414		15
未 払 法 人 税 等	90		17		72
前 受 金	85		4		81
預 り 金	561		263		298
製品補修対策引当金	110		-		110
設 備 支 払 手 形	-		104		104
固 定 負 債	2,676	15.8	3,355	20.5	679
長 期 借 入 金	600		1,300		700
預 り 保 証 金	442		440		2
退 職 給 付 引 当 金	1,531		1,514		17
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	102		-		102
長 期 未 払 金	-		100		100
負 債 の 部 合 計	11,323	66.7	11,567	70.7	243
[純 資 産 の 部]					
株 主 資 本	4,744	27.9	4,694	28.7	49
資 本 金	1,641		1,641		-
資 本 剰 余 金	1,994		1,994		-
利 益 剰 余 金	1,128		1,081		46
自 己 株 式	19		22		2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	914	5.4	102	0.6	811
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	914		102		811
純 資 産 の 部 合 計	5,658	33.3	4,796	29.3	861
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	16,982	100.0	16,363	100.0	618

損益計算書

科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (印 減)
	(平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)		(平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	11,674	100.0	12,098	100.0	423
売 上 原 価	10,632	91.1	10,410	86.0	222
売 上 総 利 益	1,042	8.9	1,687	14.0	645
販売費及び一般管理費	1,729	14.8	1,592	13.2	136
営 業 利 益	687	5.9	95	0.8	782
営 業 外 収 益	156	1.3	138	1.1	17
受取利息・配当金	74		74		0
雑 収 入	81		63		17
営 業 外 費 用	140	1.2	155	1.3	14
支 払 利 息	94		105		10
雑 支 出	45		49		3
経 常 利 益	671	5.8	77	0.6	749
特 別 利 益	1,081	9.3	149	1.2	932
固定資産売却益	1,000		6		994
投資有価証券売却益	81		143		61
特 別 損 失	269	2.3	159	1.3	109
製品補修対策損失	110		83		26
関係会社株式評価損	-		50		50
たな卸資産廃却損	80		-		80
たな卸資産評価損	6		-		6
減 損 損 失	27		-		27
固定資産除却損	20		-		20
事業撤退損失	15		-		15
投資有価証券売却損	3		-		3
投資有価証券評価損	5		-		5
貸倒引当金繰入額	1		26		24
税引前当期純利益	140	1.2	67	0.5	73
法人税、住民税及び事業税	90	0.8	14	0.1	75
法人税等調整額	7	0.1	73	0.6	80
当 期 純 利 益	58	0.5	20	0.2	78

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,641	1,994	1,114	14	4,735
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			58		58
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	13	5	8
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,128	19	4,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,055	1,055	5,791
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			44
当期純利益			58
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	141	141	141
事業年度中の変動額合計	141	141	133
平成19年3月31日残高	914	914	5,658

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,641	1,994	1,128	19	4,744
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			26		26
当期純損失			20		20
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	46	2	49
平成20年3月31日残高	1,641	1,994	1,081	22	4,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	914	914	5,658
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			26
当期純損失			20
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	811	811	811
事業年度中の変動額合計	811	811	861
平成20年3月31日残高	102	102	4,796

重要な会計方針

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。 原材料は移動平均法による原価法によっております。 未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品補修対策引当金 過去の売上製品の一部について、今後無償の点検修理を見込んでおり、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) この引当金は特定の製品に不具合が判明したことに伴い、当事業年度から計上しております。 これにより、税引前当期純利益は、110百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>4. 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

重要な会計処理の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,658百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>—————</p>	<p>当社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成19年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会(平成19年6月27日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円については固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。</p>

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 6,770 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 6,954 百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
受取手形 296 百万円	受取手形 336 百万円
建物及び構築物 168 百万円	建物及び構築物 158 百万円
機械装置及び運搬具 9 百万円	機械装置及び運搬具 7 百万円
土地 364 百万円	土地 364 百万円
投資有価証券 923 百万円	投資有価証券 503 百万円
計 1,762 百万円	計 1,370 百万円
3.投資有価証券には、貸付投資有価証券 370百万円が含まれております。また、当該貸付取引の担保金297百万円を預り金に計上しております。	
4.偶発債務	4.偶発債務
保証債務 25 百万円	保証債務 22 百万円
5.事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度の末日は金融機関の休日にあたりますが、同日満期の手形は手形期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。	
受取手形 243 百万円	
支払手形 17 百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1.関係会社との取引高	1.関係会社との取引高
売上高 2,197 百万円	売上高 2,121 百万円
仕入高 986 百万円	仕入高 950 百万円
営業取引以外の取引高 120 百万円	営業取引以外の取引高 105 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	63	15	-	79
合計	63	15	-	79

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	79	10	-	89
合計	79	10	-	89

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月 31日)
1株当たり純資産額 636.45円	1株当たり純資産額 540.17円
1株当たり当期純利益金額 6.54円	1株当たり当期純利益金額 2.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	58	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58	20
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,421	8,886,033

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

役員の変動(平成20年6月26日付)

(1) 新任取締役候補者

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
取締役	うめかわ あきら 梅川 晃	常務執行役員 機器・装置事業本部長
取締役	いなだ よしゆき 稲田 宣元	執行役員 機器・装置事業本部副本部長 兼営業統括部長 兼熱源BU長 兼熱源BU技術部長 兼製造統括部長

< 新任取締役候補者の略歴 >

梅川 晃(昭和20年 2月 2日生 63歳)
 昭和43年 4月 三井金属鉱業(株)入社
 平成12年 6月 神岡部品工業(株)専務取締役
 平成15年 6月 三井金属九州機工(株)代表取締役社長
 平成19年 6月 当社入社 顧問
 平成19年10月 顧問 機器・装置事業本部副本部長
 平成20年 4月 常務執行役員 機器・装置事業本部長(現任)

稲田 宣元(昭和24年 3月13日生 59歳)
 昭和48年 4月 当社入社
 平成 6年 4月 空調製造事業部熱源機器部長
 平成12年 4月 サーモデバイス事業部長
 平成17年 6月 昭和ネオス(株)代表取締役社長
 平成18年 4月 当社執行役員 昭和ネオス(株)代表取締役社長
 平成20年 4月 執行役員 機器・装置事業本部副本部長 兼営業統括部長 兼熱源BU長 兼熱源BU技術部長 兼製造統括部長(現任)

(2) 新任監査役候補者

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
監査役(常勤)	かさぎ ひであき 笠置 英明	顧問

< 新任監査役候補者の略歴 >

笠置 英明(昭和23年 3月10日生 60歳)
 昭和45年 4月 太洋鋳機(株)入社
 昭和48年 7月 当社入社
 平成 9年 4月 環境機器事業部空気環境グループ長
 平成13年 4月 執行役員 総合研究開発部長
 平成18年 4月 執行役員 機器・装置事業本部副本部長
 平成20年 4月 顧問(現任)

(3)取締役の役職変更

予定される新役職名	氏 名	現在の役職名
取締役 兼専務執行役員 素形材・加工事業本部長	おおば しげき 大 歯 滋 喜	専務取締役 兼専務執行役員 素形材・加工事業本部長

(4)退任予定監査役

予定される新役職名	氏 名	現在の役職名
顧 問	ふじお としあき 藤 尾 俊 明	常任監査役(常勤)

以 上